

## 巻頭言

# 迅速な復旧支援と地域の復興

須野原 豊



平成19年3月25日9時42分、能登半島沖を震源とする、マグニチュード6.9の地震が発生した。最大震度は、奥能登地方で震度6強を記録したほか、広い範囲で大きな揺れを観測した。

この地震により、石川県奥能登地方を中心に大きな被害を受け、6月4日現在、死者1名、重軽傷者337名、全壊家屋633棟、半壊・一部損壊家屋は、14,439棟にのぼった。

被害状況と北陸地方整備局の対応について、詳しくは、本誌報文「能登半島地震と北陸地方整備局の対応（北陸地方整備局企画部防災課・施工企画課）」に譲るが、北陸地方整備局災害対策本部は地震発生と同時に非常体制を発令し、平成19年能登半島地震災害対策本部及び同災害対策支援本部を立ち上げた。

私自身、阪神・淡路大震災をはじめとした多くの地震の復旧にタッチしたことがあるが、北陸地方整備局は、今回の地震の2年半前に、新潟県中越地震を経験しており、今回の地震の復旧・復興に対してもその経験が活かされたと思う。

いうまでもなく、大災害時、被災地の自治体は被災者の救出や避難などに労力の大半をそがれ、公共土木施設復旧まで手が回らない。さらに、迅速で正確な初動調査がないと復旧計画も立てられない。そこで、北陸地方整備局では今回の地震において、直轄施設の被害調査、自治体施設の被害調査、復旧予算・激甚災害指定のための被害額調査、復旧のための技術的アドバイスなど、一連の復旧支援にあたりスピードを大きなテーマとした。

具体的な取り組みとして、直轄施設の被害を確認することと併行して、情報収集のため輪島市役所に設置された政府現地対策室にリエゾンを派遣し、自治体の支援体制を整え、発災約3時間後には、被害情報収集のため防災ヘリ「ほくりく号」を飛ばし、ヘリテレ画

像を災害対策本部や国土交通本省、内閣府、石川県などに送った。

自治体支援については、3月28日に輪島市に災害対策現地支援センターを設置し、継続的な支援体制に入るとともに、災害対策本部車や衛星通信車をはじめ、各種の災害対策用車両や機材を現地に送り込んだ。

結局、地震直後から1ヶ月間で延べ1,300人以上の職員や防災エキスパートが現地に入り、輪島市道の災害査定迅速化のための公共土木施設被害調査や災害復旧費申請支援にあたり、4月25日からは局に「復旧・復興支援センター」を設置し、職員を派遣するなど人的支援を継続している。

今回の被害を見ると国管理のインフラの被害は軽微だが、県・市町村管理の公共インフラの被害は甚大だった。特に地域の交通インフラの中心である、石川県道路公社が管理する能登有料道路は、8地区14箇所でも路面の崩落等が発生し、通行止めとなった。

石川県道路公社では、観光支援のため5月の大型連休前までに通れるようにする目標を掲げ応急復旧に全力を注いだ結果、4月27日に一部迂回路によるものの、全線通行可能となった。

目下の最大の課題は、風評被害による能登地域をはじめとした石川県内はもとより、北陸西部地域全体の観光入り込み客の減少である。

今後、復興に向けた施策を地域と一体となって進める必要があると痛感している。

観光地である能登地方には、美しい自然、歴史と文化、そしておいしい魚と温泉、さらに人情がある。

皆様のご来訪が、地域にとって最大の支援となると考えている。どうぞ能登にお越し下さい。